

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名		農業担い手育成対策事業(新規就農総合支援事業)		担当部署	経済建設部 農林水産課		
総合計画体系				根拠法令 計画など	鳴門市農林水産振興事業補助 金要綱		
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり		事業 期間	開始	平成	21年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと					
(小項目)		農林水産業					
施策	3	農業の振興					
基本事業	1	農業経営の安定化とブランド化の推進			終期	未定	

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 新たに本市で農業を始めようとする人・法人・農業者団体						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市で就農を希望する人や農業に興味のある人・法人等に対して広く就農機会や農地を紹介、生産に必要な知識等を指導・普及し、幅広い経営形態の農業担い手を確保する。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	国補助制度を活用しながら、新規就農者への支援事業として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの見直し(2)農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)・青年等就農資金(※)による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農の継続を図る。 ※平成26年度から新設された制度で、新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、農業経営を開始するために必要な資金を長期無利子で貸し付ける制度(借入限度額3,700千円)						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)	10	12	12	12	14	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	新規就農者への支援に総合的に取り組む。具体的には①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組んだ。 ★農業次世代人材投資資金等による具体的な支援に取り組んだが、平成29年度に於いては新規就農者(独立・自営就農者)は0件となった。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
活動指標	実施した事業の活動量を示す指標	指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
		1 支援チーム関係者数	5	5	5	5	5	人
		2 HP等掲載回数	2	2	2	2	2	回
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)	17	17	—	—	—	件
		目標達成率(実績/目標)	141.7	—	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
			当初予算額	0	33,000	0	0	0	33,000
			補正予算額	0	△ 15,471	0	0	1	△ 15,470
			繰越予算額	0	0	0	0	0	0
			全体予算額	0	17,529	0	0	1	17,530
			決算額	0	17,529	0	0	1	17,530
			繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
			1.0	0.0	7,234		24,764		

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：農業担い手育成対策事業(新規就農総合支援事業)】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	36,058	17,530	18,175	19,300	23,800
	うち一般財源	58	1	550	550	550
	人件費	7,133	7,234	7,234	7,234	7,234
	総事業費	43,191	24,764	25,409	26,534	31,034

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった	市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、新規就農者への有効な指導等を行えた。
	効率性	B:概ね効率的だった	市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、新規就農者への有効な指導等を行えた。
②成果に対する評価	指標名	新規就農希望者相談・指導件数(経営継承除く)	
	目標	12	件
	実績	17	件
	評価	A:目標を達成できた	
③総合的な評価		A	独立・自営就農する新規就農者はいなかったものの、目標数を達成し、将来の独立を見据えた雇的就農者等を一定程度確保できたため、A評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	農業の新規参入には、農地の確保・設備投資等の壁があり困難が伴うが、国補助制度等を活用しながら新規就農者の支援に取り組み自立できる農業経営を図るためには、事務体制の整備と関係機関等の協力が必要不可欠となっている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)・青年等就農資金による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			
	H31年度	国補助制度を活用しながら、新規就農者に対する支援として①農協・県等と連携した農業技術・経営に関する指導②耕作農地の紹介、あっせん③農業委員等との連携、連動による就農相談④経営資金、助成制度、農業関連法の紹介や問い合わせへの対応等に総合的に取り組む。★(1)地区ごとの人・農地プランの作成(2)農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)・青年等就農資金による支援(3)経営体育成支援事業による支援等により具体的な新規就農支援に取り組むことで新規就農者の確保と営農定着を図る。			